

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

第**44**年度

平成20年4月1日～平成21年3月31日

JA志賀



私たちの活動を
ご理解いただくために

目 次

ごあいさつ	1	(4) 有価証券	
1. 経営理念・経営方針	2	① 保有有価証券平均残高	28
2. 経営管理体制	3	② 保有有価証券残存期間別残高	28
3. 社会的責任と貢献活動	4	③ 有価証券の評価損益	29
4. トピックス	4	④ 金銭の信託の評価損益	29
5. 事業の概況（平成20年度）	5	2. 共済取扱実績	
6. リスク管理の状況	6	(1) 長期共済新契約高・保有契約高	29
7. 事業のご案内	8	(2) 短期共済新契約高	29
【経営資料】		3. その他事業の実績	
I 決算の状況		(1) 購買品取扱高	30
1. 貸借対照表	10	(2) 受託販売品取扱高	30
2. 損益計算書	12	(3) 農業倉庫事業の収支内訳	30
3. キャッシュ・フロー計算書	14	(4) 加工事業取扱実績	30
4. 注記表	16	(5) 利用事業取扱実績	31
5. 剰余金処分計算書	18	(6) 介護事業取扱実績	31
6. 部門別損益計算書	19	(7) 指導事業の収支内訳	31
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	21	IV 経営諸指標	
II 損益の状況		1. 利益率	32
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	21	2. 貯貸率・貯証率	32
2. 利益総括表	22	V 自己資本の充実の状況	
3. 資金運用収支の内訳	22	1. 自己資本の状況	32
4. 受取・支払利息の増減額	22	2. 自己資本の構成に関する事項	33
III 事業の概況		3. 自己資本の充実度に関する事項	34
1. 信用事業		4. 信用リスクに関する事項	35
(1) 貯金		5. 信用リスク削減手法に関する事項	38
① 種類別貯金平均残高	23	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	39
② 定期貯金残高	23	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	39
(2) 貸出金		8. 出資等又は株式等エクスポージャーに 関する事項	40
① 種類別貸出金平均残高	23	9. 金利リスクに関する事項	41
② 貸出金金利条件別内訳残高	23	【JAの概要】	
③ 貸出金担保別内訳残高	24	1. 機構図	42
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	24	2. 役員	43
⑤ 貸出金使途別内訳残高	24	3. 組合員数	43
⑥ 貸出金業種別残高	25	4. 組合員組織の状況	43
⑦ リスク管理債権額	25	5. 地区	44
⑧ 金融再生法開示債権額	25	6. 沿革・歩み	44
⑨ 金融再生法開示債権の保全状況	25	7. 店舗等のご案内	44
⑩ 貸倒引当金内訳	27		
⑪ 貸出金償却額	27		
(3) 内国為替取扱実績	27		

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用いただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ



代表理事組合長
泉 保 治

組合員の皆さまには日頃より JA の諸事業に対し深くご理解・ご協力をいただき、厚くお礼を申し上げます。

平成20年度を振り返ってみますと、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機により、景気は急速に後退し、国内の経済情勢は、百年に一度といわれる経済の混乱と雇用不安等大変厳しい状況でありました。

また、農林中央金庫におきまして、今般の全世界的な金融市場悪化を受け、平成20年度に大規模な資本増強や大幅な赤字決算となり、大変ご心配をおかけしているところであります。

農林中央金庫では、早期の経営安定化を実現するため、役職員一丸となって取り組むこととしており、このための支援策として、当 JA におきましても石川信連への貸出対応を行うことといたしました。

農業情勢につきましても、生産資材等の高騰など厳しさが一段と増えています。一方、食品偽装表示、事故米の不正流通等、「食の安全・安心」を脅かす事件の多発により、消費者、国民の「食」に対する不信感が増大する反面、「食の安全・安心」を求める声と自給率向上への期待が非常に高まっています。JA グループとしましても、こうした期待に応えられるよう一丸となって取り組んでまいりました。

今後も引き続き経営管理体制、特にリスク管理体制の整備・強化に努め、地域の農業振興を基本においた地域協同組合・地域金融機関として皆さまに安心してご利用いただき、利便性・利用メリットが実感できるよう努力する所存であります。

皆さまには、JA 志賀役職員一丸となり健全な農協運営にあたりたく思いますので、変わらぬ御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年7月

1. 経営理念 経営方針

経営理念

私たち JA は、協同組合運動の原点ともなる相互扶助の精神を基に、組合員の生活を守り更なる飛躍と地域社会の発展を目指します。

また農業と地域に根ざした組織としての社会的地位を認識し、その役割を誠実に果たすとともに、より民主的で公正な「開かれた JA」を創造します。

1. 経営基本方針

当 JA は、組合員の意見や要望を踏まえ、行政等関係機関との連携のもと、次の事項を基本方針として、組合員の負託に応える高水準の事業機能を具備し、経営の安定性や成長性を確保できる JA を目指します。

(1) 地域農業の振興

農家組合員の農業所得の維持・向上を図るため、行政と連携して、生産振興を進めるとともに、生産コストの低減や担い手農家・集落営農の育成・支援に努めます。

また、地産地消、環境にやさしい農業に取り組むなど、消費者ニーズに対応した安心・安全な農産物の生産供給に努めます。

(2) 地域社会への貢献

食農教育や高齢者福祉事業をはじめとした地域貢献型事業の拡大に努めます。

(3) 組織・事業基盤の確立

次世代とのつながりを強化するとともに組合員の加入を促進し、組織基盤の拡充を図ります。

(4) 競争力のある事業の確保

信用事業・共済事業・生活その他事業における商品・価格・事業方式等の競争条件を確保するなど、地域密着を基本にきめ細かで誠実な対応により信頼性の向上を図り、競争優位性の確保に努めます。

(5) 安定性と成長性が確保される経営基盤の確立

経営収支改善に取り組み、将来とも安定して事業が行える強固な経営基盤を確立するとともに、JA 役職員の能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めます。

2. 経営管理の実践事項

コンプライアンスの徹底と内部管理体制の整備、執行体制の強化を図りながら、経営環境の変化に柔軟に対応し、収益性・生産性向上に取り組めます。

2. 経営管理体制

◇経営執行体制

〔理事会制度〕

当 JA は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

当 JA は、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と地域から愛される JA 活動を目指し、次の事業を通して地域社会に貢献しています。

- (1) 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、ホームヘルプサービス等、積極的に福祉活動に取り組んでいます。
- (2) 学童体験農園を通じ、子供たちに対して農業への理解を深めています。
- (3) 農業まつり等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料を PR するとともに、その安定供給に努めています。
- (4) 年金友の会をはじめ各種友の会を結成し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。
- (5) JA グループ全体で「年金友の会グランドゴルフ大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。
- (6) 年金アドバイザーによる年金相談も行っています。
- (7) カルチャー教室を開催し、趣味の輪を広げています。
- (8) 地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。

4. トピックス

- 1. 店舗統廃合及び廃止
平成21年1月24日付けで高浜支店の本店への統廃合を行いました。
平成20年10月末日をもって土田給油所を廃止しました。
平成20年4月1日付けで土田農機センターを廃止しました。
- 2. 施設整備
平成21年3月に土田支店事務所の改修を行いました。
平成21年3月に旧富来渉外センターの解体工事を完了しました。



5. 事業の概況（平成20年度）

（当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果）

合併2年目となります本年度は、不良債権の解消を主眼に、内部統制の強化をはじめ業務統一を図りながら事業に取り組んでまいりました。

主な事業の取扱高は次のとおりです。

貯金残高	44,318百万円	貸出金残高	8,882百万円
長期共済保有高	248,959百万円	長期共済新契約高	21,069百万円
購買取扱高	3,019百万円	販売取扱高	2,234百万円
単体自己資本比率	24.05%		

損益につきましては、組合員・利用者の皆様のおかげによりまして、事業利益161,958千円（前年対比189.24% 計画対比490.74%）、経常利益182,852千円、税引前当期利益210,884千円という結果を残すことができました。

6. リスク管理の状況

◇リスク管理基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心して JA をご利用していただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制の仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消滅し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総務部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引については内部監査部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について日々の動きをチェックし、安定的な流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合には速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令遵守体制

(コンプライアンス基本方針)

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

(コンプライアンス運営態勢)

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実行ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

(個人情報保護方針)

当 JA では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すように取り組んでいます。

(情報セキュリティ基本方針)

当 JA では情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

(金融商品の勧誘方針)

当 JA は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容等重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

◇内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 JA の本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

7. 事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫(旧農林公庫)等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

(共済事業)

JA共済は「ひと・いえ・くるま」暮らしの全てに大きな安心を提供しています。JA共済は価格面・仕組面において、その優位性は高い評価を得ており、組合員と地域の皆さまの「しあわせの輪」を広げています。

長期共済 養老生命共済、終身共済、こども共済、年金共済、建物更生共済

短期共済 火災共済、自賠責共済、自動車共済、傷害共済

(経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・野菜集出荷場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

2. 生活に関わる事業

JAは日用品・プロパンガス・灯油・車など生活に関わる用品を販売しています。また生活福祉事業(高齢者福祉事業・健康管理活動・生きがいづくり活動)を行っています。

手数料一覧

●為替手数料 振込手数料

当 JA 本支店あてのもの		3万円未満	一件につき	105円
		3万円以上	一件につき	105円
他行あてのもの	電信扱い	3万円未満	一件につき	525円
		3万円以上	一件につき	735円
	文書扱い	3万円未満	一件につき	210円
		3万円以上	一件につき	210円

●送金手数料

当 JA 本支店あてのもの		一件につき	0円
他行あてのもの	普通扱い(送金小切手)	一件につき	630円
	至急扱い	一件につき	840円

●代金取立手数料

当 JA 本支店あてのもの		一件につき	0円
他行あてのもの	普通扱い(送金小切手)	一件につき	630円
	至急扱い	一件につき	840円

●その他の手数料

送金・振込の組戻料	一件につき	630円
取立手形組戻料	一通につき	630円
取立手形店頭提示料	一通につき	630円
※ただし630円を超える実費を要する場合は、その実費。		
不渡手形返却料	一通につき	630円

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成 19 年度	平成 20 年度
(資 産 の 部)		
1. 信用事業資産	45,018,464	46,002,661
(1) 現金	203,853	171,822
(2) 預金	33,243,304	30,484,930
系統預金	32,948,297	30,127,534
系統外預金	295,006	357,395
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 商品有価証券	0	0
(5) 金銭の信託	0	0
(6) 有価証券	5,248,650	6,472,816
(7) 貸出金	6,370,017	8,882,337
(8) その他の信用事業資産	97,456	127,180
信用未収利息	76,198	77,942
信用未収収益	11,094	9,617
その他の資産	10,163	39,620
(9) 債務保証見返	0	0
(10) 信用貸倒引当金	▲ 144,817	▲ 136,426
2. 共済事業資産	20,361	13,181
(1) 共済貸付金	14,005	10,585
(2) 共済未収利息	283	220
(3) その他の共済事業資産	6,072	2,375
(4) 共済貸倒引当金	0	0
3. 経済事業資産	548,075	587,179
(1) 受取手形	0	1,414
(2) 経済事業未収金	429,092	454,954
(3) 経済受託債権	7,710	8,860
(4) 棚卸資産	133,430	134,652
繰越在庫品	128,410	130,496
その他の棚卸資産	5,020	4,155
(5) その他の経済事業資産	24,699	26,157
(6) 経済貸倒引当金	▲ 46,856	▲ 38,859
4. 雑資産	71,116	57,388
5. 固定資産	1,074,878	983,529
(1) 有形固定資産	1,074,330	983,124
減価償却資産	3,223,652	3,020,877
減価償却累計額	▲ 2,322,396	▲ 2,205,068
土地	173,074	167,315
建設仮勘定	0	0
(2) 無形固定資産	548	404
6. 外部出資	1,077,997	1,084,527
(1) 外部出資	1,077,997	1,084,527
系統出資	989,769	1,001,633
系統外出資	88,228	82,894
子会社等出資	0	0
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7. 繰延税金資産	91,024	87,680
8. 再評価に係る繰延税金資産	0	0
9. 繰延資産	0	0
資 産 の 部 合 計	47,901,918	48,816,147

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成19年度	平成20年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	43,515,750	44,497,565
(1) 貯金	43,368,352	44,318,436
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	9,575	8,646
(4) その他の信用事業負債	137,822	170,482
信用未払利息	82,348	106,710
信用未払費用	656	766
その他の負債	54,817	63,006
(5) 債務保証	0	0
2. 共済事業負債	464,321	323,000
(1) 共済借入金	14,009	10,585
(2) 共済資金	306,227	184,923
(3) 未経過共済付加収入	142,000	126,340
(4) 共済未払利息	283	223
(5) その他の共済事業負債	1,801	927
3. 経済事業負債	199,602	190,015
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	177,980	175,641
(3) 経済受託債務	12,869	7,433
(4) その他の経済事業負債	8,752	6,939
4. 設備借入金	0	0
5. 雑負債	168,240	192,571
(1) 未払法人税等	0	21,817
(2) リース債務	0	0
(3) その他の負債	0	170,754
6. 諸引当金	397,731	346,987
(1) 賞与引当金	40,361	40,585
(2) 退職給付引当金	336,112	287,559
(3) 役員退職慰労引当金	21,257	18,841
7. 繰延税金負債	0	0
8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	44,745,646	45,550,140
(純資産の部)		
1. 組合員資本	3,054,550	3,201,530
(1) 出資金	1,021,278	1,010,818
(2) 回転出資金	0	0
(3) 再評価積立金	0	0
(4) 資本準備金	0	0
(5) 利益剰余金	2,038,360	2,193,377
利益準備金	703,449	729,949
その他利益剰余金	1,334,910	1,463,427
任意積立金	1,120,147	1,163,584
リスク管理積立金	0	412,022
農業・農村基盤強化積立金	0	0
施設整備積立金	0	324,000
記念事業積立金	0	0
農協経営基盤強化積立金	0	0
福祉事業積立金	0	0
税効果積立金	0	116,648
宅地等供給事業積立金	0	0
農業経営事業積立金	0	0
当期末処分剰余金	214,763	299,842
(うち当期剰余金)	132,302	165,169
(6) 処分未済持分	▲ 5,088	▲ 2,665
2. 評価・換算差額等	101,720	64,476
(1) その他有価証券評価差額金	101,720	64,476
(2) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	3,156,271	3,266,007
負債及び純資産の部合計	47,901,917	48,816,147

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
1. 事業総利益	1,156,934	1,196,720
(1) 信用事業収益	500,370	564,206
資金運用収益	476,886	539,295
(うち預金利息)	93,572	229,580
(うち有価証券利息)	93,213	114,420
(うち貸出金利息)	143,244	170,598
(うちその他受入利息)	146,856	24,695
役務取引等収益	12,150	12,225
その他事業直接収益	156	568
その他経常収益	11,176	12,116
(2) 信用事業費用	198,198	183,782
資金調達費用	118,005	138,730
(うち貯金利息)	114,731	133,859
(うち給付補てん備金繰入)	2,319	3,848
(うち借入金利息)	5	0
(うちその他支払利息)	948	1,022
役務取引等費用	3,934	3,784
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	76,258	41,266
(うち貸倒引当金繰入額)	34,567	0
(うち貸出金償却)	0	0
信用事業総利益	302,171	380,424
(3) 共済事業収益	393,146	386,908
共済付加収入	380,529	379,545
共済貸付金利息	657	457
その他の収益	11,960	6,905
(4) 共済事業費用	25,686	22,689
共済借入金利息	657	457
共済推進費	8,244	7,131
共済保全費	0	0
その他の費用	16,784	15,099
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
(うち貸出金償却)	0	0
共済事業総利益	367,460	364,219
(5) 購買事業収益	3,196,600	3,177,384
購買品供給高	3,049,921	3,019,458
購買手数料	0	0
修理サービス料	51,315	52,946
その他の収益	95,363	104,978
(6) 購買事業費用	2,878,457	2,885,409
購買品供給原価	2,649,898	2,630,273
購買供給費	14,666	11,717
修理サービス費	0	0
その他の費用	213,892	243,418
(うち貸倒引当金繰入額)	2,080	0
(うち貸倒損失)	0	0
購買事業総利益	318,143	291,975
(7) 販売事業収益	94,167	85,772
販売品販売高	8,226	5,436
販売手数料	74,348	65,346
その他の収益	11,591	14,990
(8) 販売事業費用	16,576	22,064
販売品販売原価	7,516	5,377
販売費	1,694	2,126
その他の費用	7,366	14,559

(単位：千円)

科	目	平成19年度	平成20年度
	(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
	(うち貸倒損失)	0	0
	販売事業総利益	77,590	63,708
	(9) 農業倉庫事業収益	19,369	15,577
	(10) 農業倉庫事業費用	14,324	11,552
	農業倉庫事業総利益	5,045	4,025
	(11) 加工事業収益	4,516	8,622
	(12) 加工事業費用	3,831	7,693
	加工事業総利益	684	929
	(13) 利用事業収益	237,982	227,503
	(14) 利用事業費用	156,050	141,383
	利用事業総利益	81,932	86,119
	(15) 宅地等供給事業収益	0	0
	(16) 宅地等供給事業費用	0	0
	宅地等供給事業総利益	0	0
	(17) その他事業収益	67,954	65,942
	(18) その他事業費用	58,268	54,262
	その他事業総利益	9,685	11,680
	(19) 指導事業収入	2,167	2,074
	(20) 指導事業支出	7,944	8,436
	指導事業収支差額	▲ 5,777	▲ 6,361
2.	事業管理費	1,071,353	1,034,762
	(1) 人件費	796,747	769,082
	(2) 業務費	88,057	86,559
	(3) 諸税負担金	28,547	27,091
	(4) 施設費	155,649	150,714
	(5) その他費用	2,351	1,314
	事業利益	85,581	161,958
3.	事業外収益	25,325	21,244
	(1) 受取雑利息	259	20
	(2) 受取出資配当金	18,531	18,626
	(3) 賃貸料	1,012	899
	(4) 雑収入	5,521	1,698
4.	事業外費用	218	350
	(1) 支払雑利息	51	0
	(2) 貸倒損失	0	0
	(3) 寄付金	167	350
	(4) 雑損失	0	0
	(5) その他貸倒引当金繰入	0	0
	経常利益	110,687	182,852
5.	特別利益	107,220	76,944
	(1) 固定資産処分益	5,156	12,356
	(2) 一般補助金	33,458	21,289
	(3) その他の特別利益	68,606	43,299
6.	特別損失	118,687	48,911
	(1) 固定資産処分損	8,488	4,694
	(2) 固定資産圧縮損	8,610	21,289
	(3) 減損損失	17,504	13,982
	(4) その他の特別損失	84,085	8,946
	税引前当期利益	99,219	210,884
7.	法人税、住民税及び事業税	2,317	25,510
8.	法人税等調整額	▲ 35,399	20,205
	当期剰余金	132,302	165,169
	前期繰越剰余金	82,461	114,468
	税効果積立金取崩額	0	20,205
	当期末処分剰余金	214,763	299,842

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	99,219	210,884
減価償却費	101,444	98,331
減損損失	17,504	13,982
貸倒引当金の増加額	37,056	▲ 16,341
賞与引当金の増加額	▲ 3,983	223
退職給付引当金の増加額	▲ 20,072	▲ 50,968
その他引当金等の増加額	0	0
信用事業資金運用収益	▲ 476,981	▲ 539,295
信用事業資金調達費用	118,005	138,730
共済貸付金利息	▲ 657	▲ 457
共済借入金利息	657	457
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 18,791	▲ 18,647
支払雑利息	51,813	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	▲ 156	▲ 568
固定資産売却損益	3,331	▲ 7,662
外部出資関係損益	0	7,756
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	309,527	▲ 2,512,320
預金の純増減	▲ 2,478,500	2,000,000
貯金の純増減	3,310,091	950,084
信用事業借入金の純増減	6,489	▲ 929
その他信用事業資産の増減	▲ 2,175	38,454
その他信用事業負債の増減	24,377	▲ 113,642
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	7,166	3,420
共済借入金の純増減	▲ 7,404	▲ 3,423
共済資金の純増減	▲ 28,678	▲ 121,303
その他共済事業資産の増減	1,019	3,697
その他共済事業負債の増減	▲ 5,750	▲ 16,534
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	23,621	▲ 28,691
経済受託債権の純増減	8,021	▲ 1,150
棚卸資産の純増減	39,672	▲ 1,222
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 37,437	▲ 2,338
経済受託債務の純増減	3,923	▲ 5,435
その他経済事業資産の増減	4,055	▲ 1,458
その他経済事業負債の増減	7,182	▲ 1,812
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	26,889	13,681
その他負債の増減	▲ 52,624	8,816
未払消費税の増減額	11,130	▲ 2,570

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
信用事業資金運用による収入	463,960	537,441
信用事業資金調達による支出	▲ 70,059	▲ 112,290
共済貸付金利息による収入	706	520
共済借入金利息による支出	▲ 709	▲ 516
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	1,317,525	466,901
雑利息及び出資配当金の受取額	18,791	18,647
雑利息の支払額	▲ 51	0
法人税等の支払額	▲ 337	▲ 6,009
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,926	479,539
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 1,204,716	▲ 1,903,352
有価証券の売却等による収入	453,287	679,187
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 140,598	▲ 58,070
固定資産の売却による収入	▲ 5,620	23,478
補助金の受入による収入	8,610	21,289
外部出資による支出	▲ 24,395	▲ 27,104
外部出資の売却等による収入	1,762	12,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 908,068	▲ 1,251,754
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	16,681	55,961
出資の払戻しによる支出	▲ 28,312	▲ 66,421
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲ 8,296	▲ 897
持分の譲渡による収入	6,383	3,320
出資配当金の支払額	0	▲ 10,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,544	▲ 18,190
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	414,314	▲ 790,404
6. 現金及び現金同等物の期首残高	1,248,842	1,663,157
7. 現金及び現金同等物の期末残高	1,663,157	872,752

4. 注記表（平成20年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 所有有価証券

イ、時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（時価額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ、時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 購買品（店舗在庫以外）……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ 購買品（店舗在庫）……売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ 販 売 品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建 物……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

建物以外……定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(追記情報)

法人税法の改正に伴い、機械装置等については当期より改正後の耐用年数を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ4,806,921円減少しています。

② 無形固定資産……定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、金融課が資産査定を実施し、内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付

債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 重要な会計方針の変更

① 棚卸資産の会計基準適用

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。

② リース会計基準等の適用

当期より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に関する圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の取得価額を直接減額した金額は、1,870,579千円となっています。

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

① 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガスマイコンメーター一式、Aコープ店舗設備及びAコープPOSシステム一式、門型洗車機1台、ライセンスセンター荷受装置一式、新統合ネットワーク及びJASTEM 端末機一式、ATM2台については、リース契約により使用しています。

リース物件の所有権が組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、下記のとおりです。

イ、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	建物附属設備	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合 計
取得価額相当額	212,700	110,725,265	48,840,910	6,819,830	166,598,705
減価償却累計額相当額	162,550	96,527,104	31,558,503	4,292,331	132,540,488
期末残高相当額	50,150	14,198,161	17,282,407	2,527,499	34,058,217

ロ、未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
期末残高相当額	18,665,017	18,322,449	36,987,466

ハ、当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	24,529,996
減価償却費相当額	20,929,220
支払利息相当額	1,877,415

二、減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しています。利息相当額は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(3) 担保に供した資産

(単位:円)

種 類	期末帳簿価額	内 容
定期預金(北國銀行高浜支店)	2,000,000	公金収納に係る担保

(4) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権……2,545,926円

(5) 理事及び監事に対する金銭債務の総額

なし

(6) リスク管理債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は5,679,313円、延滞債権額は225,559,208円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は637,864円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありせん。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は231,876,385円です。

なお、上記に掲げた債権は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に係る注記

(1) 減損損失の認識基準及び計上方法

① グルーピングの概要

当組合は、支店については管理会計の単位としている基幹支店を基本にグルーピングし、経済施設については施設単位でグルーピングしています。また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、JA全体の共用資産としています。

② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用途	種 類	その他
旧渉外センター	遊休	土地	業務外固定資産
西浦取次店	遊休	建物、建物附属設備	業務外固定資産
土田給油所	遊休	建物、建物附属設備、構築物、器具備品、機械装置	業務外固定資産
土田農機センター	遊休	建物、建物附属設備、器具備品、機械装置	業務外固定資産

③ 減損損失の認識に至った経緯

これらの資産は遊休資産であることから、処分可能価額まで評価しその差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

旧渉外センター 3,185,930円（土地 3,185,930円）
 西浦取次店 2,917,661円（建物 2,842,179円、
 建物附属設備 75,482円）
 土田給油所 4,478,905円（建物 1,446,805円、
 建物附属設備 26,999円、構築物 2,564,980円、
 器具備品 131,637円、機械装置 308,484円）
 土田農機センター 3,399,799円（建物 3,212,134円、
 建物附属設備 80,608円、器具備品 7,439円、

機械装置 99,618円)

⑤ 回収可能価額が正味売却価額の場合はその旨及び時価の算定方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

(2) 表示方法の変更

従来、その他受入利息に計上していた預金奨励金を、当事業年度より預金利息に含めて計上することに変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、預金利息は121,803,000円増加し、その他受入利息は同額減少しましたが、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。

4. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、差額

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

	償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国 債	2,198,178,889	2,266,180,000	68,001,111	78,005,499	10,004,388
地方債	983,654,332	1,003,475,940	19,821,608	19,821,608	0
政府保証債	398,852,000	410,684,000	11,832,000	11,832,000	0
金融債	1,780,554,387	1,754,270,000	▲26,284,387	1,616,517	27,900,904
特別法人債	1,018,132,228	1,038,206,600	20,074,372	20,074,372	0
株式(外部出資)	4,554,000	4,554,000	0	0	0
合 計	6,383,925,836	6,477,370,540	93,444,704	131,349,996	37,905,292

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。当期における減損処理額は7,756,000円であります。

なお、上記評価差額から繰延税金負債28,967,857円を差し引いた額64,476,847円を、「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(注) 上記①の有価証券の期末評価に係る時価は次のとおりです。

1. 上場有価証券は東京証券取引所等の最終価格
2. 店頭売買有価証券は日本証券業協会が公表する売買価格等
3. 非上場有価証券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社店頭基準貸配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっています。

(2) 満期がある債券の内容

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位:円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	0	1,100,000,000	400,000,000	700,000,000
地 方 債	389,800,000	300,000,000	295,000,000	0
政府保証債	300,000,000	100,000,000	0	
金 融 債	1,400,000,000	400,000,000	0	0
特別法人債	100,000,000	822,000,000	100,000,000	0
合 計	1,889,800,000	2,922,000,000	895,000,000	700,000,000

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務の額

756,668,800円

- (3) 年金資産の額
特定退職金共済制度……469,109,041円
- (4) 退職給付引当金
287,559,759円
- (5) 退職給付費用
1,297,452円
- (6) 特例業務負担金の将来見込額

法定福利費（人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金9,526,872円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3までの特例業務負担金の将来見込額は184,740,000円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	(単位：円)
	当 期
貸倒引当金繰入限度超過額	45,189,675
退職給与引当金繰入限度超過額	80,208,490
賞与引当金繰入限度超過額	12,581,518
その他	58,990,210
繰延税金資産小計	196,969,893
評価性引当額	▲ 74,651,694
繰延税金資産合計	122,318,199
その他有価証券評価差額	28,967,857
全農統合に係る合併交付金	5,669,900
繰延税金負債合計	34,637,757
繰延税金資産の純額	87,680,442

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当 期
法定実効税率	31.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	▲ 1.2
評価性引当金の増減	▲ 1.5
減損損失対象除外	▲ 5.9
住民税均等割	1.1
税額控除	▲ 2.1
税率変更に伴う繰延税金資産の修正	0.1
その他	▲ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7

7. その他の注記

- (1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,538,534,024円であります。

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成19年度	平成20年度
1. 当期末処分剰余金	473,813	299,842
2. 剰余金処分額	359,345	76,590
(1) 利益準備金	26,500	35,000
(2) 任意積立金	322,692	31,533
特別積立金	0	31,533
(うち目的積立金)	0	31,533
(3) 出資配当金	10,153	10,056
(年率)	(1.0)	(1.0)
3. 次期繰越剰余金	114,468	223,252

(注) 1. 次期繰越剰余金には、教育・生活・文化改善の事業に充てるための繰越額9,000千円が含まれています。

2. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積立目標額または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の10/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。

6. 部門別損益計算書

平成20年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,533,993	564,207	386,909	1,403,908	2,176,600	2,370	
事業費用 ②	3,337,691	183,783	22,689	1,130,301	1,992,800	8,118	
事業総利益 ③ (①-②)	1,196,303	380,424	364,220	273,607	183,800	▲5,748	
事業管理費 ④	1,034,762	298,214	215,533	300,479	199,102	21,434	
(うち減価償却費 ⑤-1)	98,332	11,244	8,407	49,623	28,922	136	
(うち人件費 ⑤-2)	769,082	213,414	171,467	216,590	147,081	20,531	
※うち共通管理費 ⑥		110,938	83,066	79,029	63,219	312	▲336,563
(うち減価償却費 ⑦-1)		9,608	8,355	5,849	3,741	121	▲27,675
(うち人件費 ⑦-2)		56,838	39,432	43,186	37,201	52	▲176,710
事業利益 ⑧ (③-④)	161,541	82,210	148,687	▲26,872	▲15,302	▲27,182	
事業外収益 ⑨	21,245	14,124	2,457	3,332	1,330	2	
※うち共通分 ⑩		1,162	959	728	539	2	▲3,391
事業外費用 ⑪	350	113	82	87	68	0	
※うち共通分 ⑫		113	82	87	68	0	▲350
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	182,435	96,221	151,063	▲23,627	▲14,041	▲27,180	
特別利益 ⑭	77,362	20,138	8,676	40,566	7,981	0	
※うち共通分 ⑮		12,450	8,676	9,984	7,981	0	▲39,091
特別損失 ⑯	48,912	8,469	5,996	29,154	5,287	6	
※うち共通分 ⑰		8,469	5,996	6,674	5,287	6	▲26,432
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	210,885	107,890	153,743	▲12,215	▲11,347	▲27,186	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	27,186	0	▲27,186	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	210,885	107,890	153,743	▲39,401	▲11,347		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益割60%、人員割40%で配賦
- (2) 営農指導事業
農業関連事業へ100%

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.0	24.7	23.5	18.8	0.1	100
営農指導事業	0.0	0.0	100.0	0.0	—	100

平成19年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,516,276	500,370	393,147	1,339,669	2,280,937	2,152	
事業費用 ②	3,359,341	198,199	25,687	1,079,439	2,052,118	3,897	
事業総利益 ③ (①-②)	1,156,935	302,172	367,460	260,230	228,818	▲1,745	
事業管理費 ④	1,071,354	281,390	251,026	303,853	231,381	3,704	
(うち減価償却費 ⑤-1)	101,444	20,193	21,527	32,914	26,624	186	
(うち人件費 ⑤-2)	796,747	0	0	0	0	0	
※うち共通管理費 ⑥		101,257	112,995	101,428	78,748	496	▲394,924
(うち減価償却費 ⑦-1)		19,248	21,479	19,280	14,969	94	▲75,071
(うち人件費 ⑦-2)		0	0	0	0	0	0
事業利益 ⑧ (③-④)	85,581	20,781	116,434	▲43,623	▲2,562	▲5,449	
事業外収益 ⑨	25,325	15,635	4,424	2,887	2,366	13	
※うち共通分 ⑩		2,622	2,926	2,627	2,039	13	▲10,227
事業外費用 ⑪	219	95	48	43	33	0	
※うち共通分 ⑫		43	48	43	33	0	▲167
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	110,687	36,322	120,810	▲40,779	▲229	▲5,436	
特別利益 ⑭	107,220	15,550	30,459	49,036	12,099	76	
※うち共通分 ⑮		15,550	17,352	15,576	12,093	76	▲60,647
特別損失 ⑯	118,688	11,307	38,755	59,792	8,778	55	
※うち共通分 ⑰		11,287	12,595	11,306	8,778	55	▲44,022
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	99,220	40,565	112,514	▲51,535	3,092	▲5,414	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	▲5,415	0	5,415	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	99,219	40,565	112,514	▲56,950	3,092		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益割60%、人員割40%で配賦
- (2) 営農指導事業
農業関連事業へ100%

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	25.6	28.6	25.7	19.9	0.1	100
営農指導事業	0.0	0.0	100.0	0.0	—	100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当 JA の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
- (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成21年7月31日

志賀農業協同組合

代表理事組合長 泉 保治



II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成17年度	平成18年度	平成19年度(1~3月)	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	1,958,003	2,021,005	504,430	4,516,276	4,533,993
信用事業収益	276,112	268,106	66,548	500,370	564,207
共済事業収益	206,155	216,603	53,027	393,146	386,909
購買事業収益					
販売事業収益					
その他の収益					
農業関連事業収益	712,033	768,180	210,443	1,339,669	1,403,908
その他事業収益	763,703	768,116	174,412	2,283,089	2,176,600
経 常 利 益	31,064	45,579	▲ 493	110,687	182,435
当 期 剰 余 金	79,674	83,678	23,887	132,302	165,169
出 資 金	420,627	422,637	421,890	1,021,278	1,010,818
(出 資 口 数)	140,209	140,879	140,630	1,016,190	1,008,153
純 資 産 額	1,920,657	1,924,218	1,945,885	3,156,271	3,266,006
総 資 産 額	27,127,955	27,415,321	25,400,585	47,901,918	48,816,147
貯 金 残 高	24,502,269	24,892,680	22,739,711	43,368,352	44,318,436
貸 付 金 残 高	6,141,549	6,147,976	5,211,238	6,370,017	8,882,337
有価証券残高	5,838,919	4,753,636	4,449,467	5,248,650	6,472,816
剰余金配当金額	6,303	8,423	0	10,153	10,056
出 資 配 当 金	6,303	8,423	0	10,153	10,056
特 別 配 当 金	0	0	0	0	0
職 員 数	79	77	73	144	143
単体自己資本比率	29.70	32.00	26.78	22.84	24.05

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成19年度	平成20年度	増 減
資金運用収益	476,886	539,295	62,409
役務取引等収益	12,150	12,225	75
その他信用事業収益	11,333	12,685	1,352
合 計	500,370	564,206	63,836
資金調達費用	118,005	138,730	20,725
役務取引等費用	3,934	3,784	▲ 150
その他信用事業費用	76,258	41,266	▲ 34,992
合 計	198,198	183,782	▲ 14,416
信用事業粗利益	302,171	380,424	78,253
信用事業粗利益率	0.77	0.83	0.06
事業粗利益	1,156,934	1,196,720	39,786
事業粗利益率	2.47	2.35	▲ 0.12

(注) 1. 信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率＝事業総利益／総資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利 回	平均残高	利息	利 回
資金運用勘定	43,577,340	476,886	1.09	45,201,161	539,295	1.19
預 金	32,463,350	240,428	0.74	31,568,614	254,275	0.81
有価証券	4,901,769	93,213	1.90	5,609,087	114,420	2.04
貸 出 金	6,212,220	143,244	2.31	8,023,459	170,598	2.13
資金調達勘定	42,551,905	117,055	0.28	43,965,620	137,707	0.31
貯金・定期積金	42,543,301	117,050	0.28	43,956,432	137,707	0.31
借 入 金	8,604	5	0.06	9,188	0	0.00
総資金利ざや			0.81			0.88

(注) 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成19年度増減額	平成20年度増減額
受 取 利 息	92,703	62,408
預 金 利 息	75,908	136,008
有価証券利息	▲ 23,065	21,207
貸 出 金 利 息	▲ 3,204	27,354
その他受入利息	43,064	▲ 122,160
支 払 利 息	85,478	20,725
貯 金 利 息	83,774	19,128
給付補てん備金繰入	1,676	1,529
譲渡性貯金利息	0	0
借 入 金 利 息	▲ 304	▲ 5
その他支払利息	332	73
差 し 引 き	7,225	41,683

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯 金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
当座性貯金	12,537	12,123	▲ 413
当座貯金	11	8	▲ 3
普通貯金	12,322	11,927	▲ 395
組合員貯金			0
貯蓄貯金	130	129	▲ 2
通知貯金	4	12	8
別段貯金	70	47	▲ 22
その他の貯金	0	0	0
定期性貯金	30,006	31,833	1,827
定期貯金	28,021	29,826	1,805
財形貯蓄	147	135	▲ 12
積立定期貯金	156	152	▲ 4
定期積金	1,681	1,719	38
その他の貯金	1	1	▲ 0
譲渡性貯金	0	0	0
合 計	42,543	43,956	1,413

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
定期貯金	28,527	29,548	1,021
うち固定金利定期	28,527	29,548	1,021
うち変動金利定期	0	0	0

(2) 貸 出 金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
手形貸付金	178	171	▲ 7
証書貸付金	5,640	7,096	1,456
当座貸越	395	374	▲ 21
組合員貸越			0
金融機関貸付	0	382	382
合 計	6,212	8,023	1,811
割引手形	0	0	0

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
固定金利貸出	5,354	8,002	2,648
変動金利貸出	617	475	▲ 142
合 計	5,971	8,477	2,506

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成19年度	平成20年度	増 減
担保	貯 金	518	595	77
	有 価 証 券	0	0	0
	動 産	0	0	0
	不 動 産	1,580	1,364	▲ 216
	そ の 他 担 保	0		0
	計	2,098	1,959	▲ 139
保証	農業信用基金協会保証	1,929	1,943	14
	そ の 他 保 証	27	26	▲ 1
	計	1,956	1,969	13
信 用		2,316	4,954	2,638
合 計		6,370	8,882	2,512

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成19年度	平成20年度	増 減
貯 金 等		0	0	0
有 価 証 券		0	0	0
動 産		0	0	0
不 動 産		0	0	0
そ の 他 担 保		0	0	0
計		0	0	0
信 用		0	0	0
合 計		0	0	0

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成19年度	平成20年度	増 減
設 備 資 金		2,638	2,609	▲ 29
運 転 資 金		3,732	6,273	2,541
合 計		6,370	8,882	2,512

(注) 運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連（自動車ローンを除く）」、「その他」等が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成19年度	構 成 比	平成20年度	構 成 比	増 減
農 業	457	7.15	419	4.72	▲ 38
林 業	1	0.02	1	0.01	0
水 産 業	14	0.22	8	0.09	▲ 6
製 造 業	475	7.43	422	4.75	▲ 53
鉱 業	0	0.00	0	0.00	0
建 設 業	235	3.68	355	4.00	120
不 動 産 業	1	0.02	0	0.00	▲ 1
電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.47	43	0.48	13
運 輸 ・ 通 信 業	198	3.10	201	2.26	3
卸売・小売・飲食業	199	3.11	158	1.78	▲ 41
サ ー ビ ス 業	1,097	17.17	1,058	11.91	▲ 39
金 融 ・ 保 険 業	48	0.75	542	6.10	494
地 方 公 共 団 体	1,247	19.51	3,584	40.35	2,337
そ の 他	2,362	36.96	2,085	23.47	▲ 277
合 計	6,370	100.00	8,882	100.00	2,512

⑦ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	8	6	▲ 2
延 滞 債 権 額	209	226	17
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	9	1	▲ 8
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	0	0	0
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 額	227	232	5

⑧ 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	33	5
危 険 債 権	189	199	10
要 管 理 債 権	9	1	▲ 8
小計(金融再生法開示債権合計額) (A)	227	232	5
正 常 債 権	6,155	8,664	2,509
債 権 額 合 計	6,382	8,896	2,514

⑨ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成19年度	平成20年度	増 減
保 全 額 (B)	227	232	5
貸 倒 引 当 金	113	109	▲ 4
担 保 ・ 保 証 等 に よ る 保 全 額	114	123	9
保 全 率 (B)/(A)	100	100	0

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

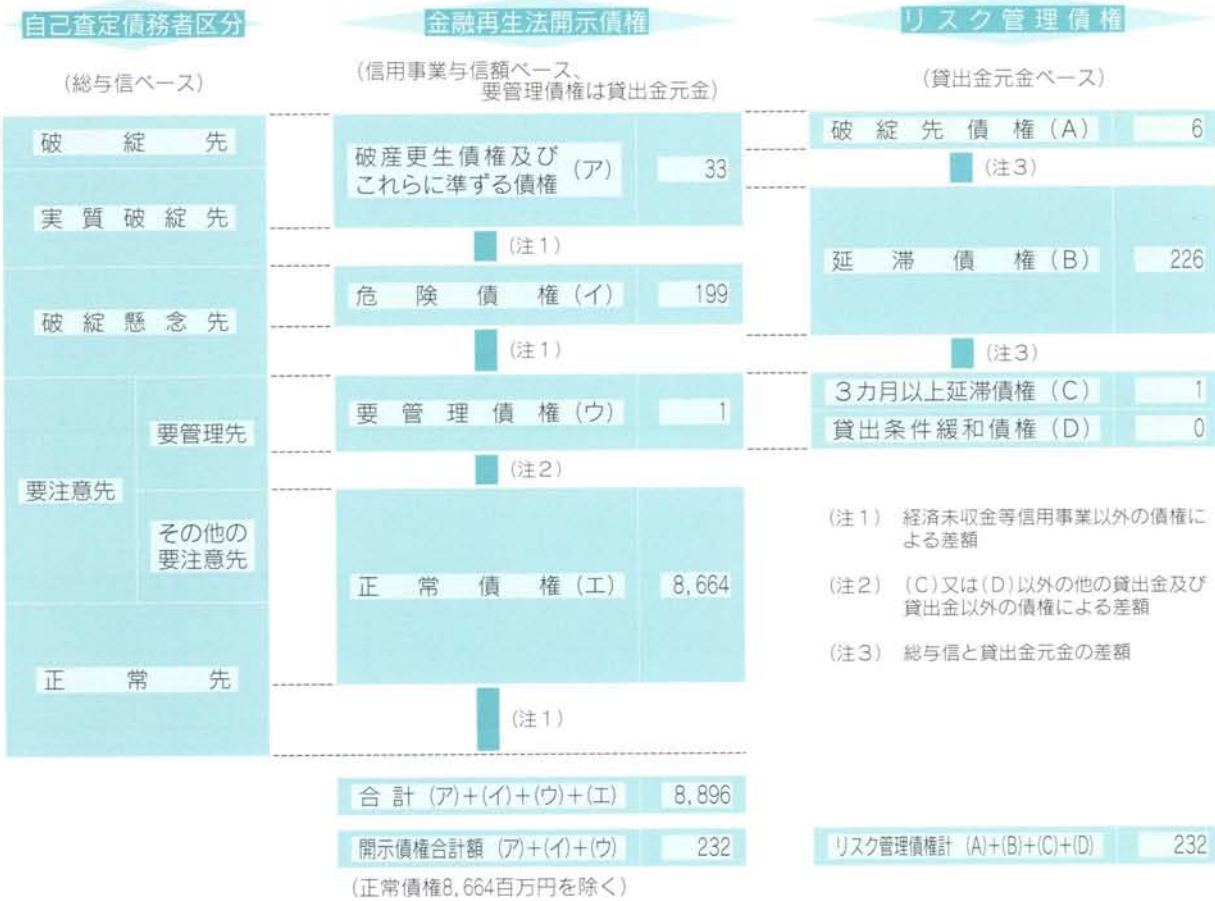
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位：百万円)



⑩ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

単位：千円

種 目	平 成 19 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期中増加額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一般貸倒引当金	34,209	33,990		34,209	33,990
個別貸倒引当金	120,819	158,094	0	120,819	158,094
合 計	155,028	192,084	0	155,028	192,084

種 目	平 成 20 年 度				
	期 首 残 高	期中増加額	期 中 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	33,990	29,969		33,990	29,969
個 別 貸 倒 引 当 金	158,094	145,773	702	158,094	145,773
合 計	192,084	175,742	702	192,084	175,742

⑪ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度
貸 出 金 償 却 額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 目	平 成 19 年 度			
	仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	9,044	7,028,790	50,750	10,350,335
代 金 取 立 為 替	1	4	8	2,032
雑 為 替	5,755	2,260,000	5,153	1,189,427
合 計	14,800	9,288,794	55,911	11,541,795

種 目	平 成 20 年 度			
	仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	8,746	6,886,701	50,173	10,231,606
代 金 取 立 為 替	5	1,417	3	515
雑 為 替	4,640	1,194,968	4,208	191,113
合 計	13,391	8,083,088	54,384	10,423,235

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
国 債	2,328,374	2,322,620	▲ 5,754
地 方 債	1,261,014	1,254,398	▲ 6,616
政 府 保 証 債	398,372	405,714	7,342
金 融 債	94,721	646,951	552,230
社 債	819,285	979,403	160,118
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0
貸 付 有 価 証 券	0	0	0
合 計	4,901,769	5,609,087	707,318
商 品 国 債	0	0	0

(注) 特別法人債は、社債に含まれています。

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平 成 19 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	206,640	406,784	409,268	334,807	334,865	691,330	0	2,383,694
地 方 債	83,785	615,524	101,500	308,475	205,752	0	0	1,315,037
政府保証債	0	0	101,072	310,767	0	0	0	411,839
金 融 債	0	0	301,380	0	0	0	0	301,380
社 債	0	528,359	101,090	207,251	0	0	0	836,700
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	290,425	1,550,667	1,014,310	1,161,300	540,617	691,330	0	5,248,650

種 類	平 成 20 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	406,020	736,955	328,419	105,206	689,580	0	2,266,180
地 方 債	391,287	101,221	204,762	101,572	204,633	0	0	1,003,475
政府保証債	0	0	307,161	103,523	0	0	0	410,684
金 融 債	1,352,860	0	401,410	0	0	0	0	1,754,270
社 債	100,860	528,111	306,144	0	103,091	0	0	1,038,206
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,845,007	1,035,352	1,956,432	533,514	412,930	689,580	0	6,472,816

(注) 特別法人債は、社債に含まれています。

③ 有価証券の評価損益

(単位：千円)

保有区分	平成19年度			平成20年度		
	取得価額 (償却原価)	時価額	評価損益	取得価額 (償却原価)	時価額	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	5,099,338	5,248,650	149,312	6,379,372	6,472,817	93,445
合計	5,099,338	5,248,650	149,312	6,379,372	6,472,817	93,445

- (注) 1. 取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれています。
2. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれています。
4. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されています。
5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位：千円)

	平成19年度			平成20年度		
	取得価額 (償却原価)	時価額	評価損益	取得価額 (償却原価)	時価額	評価損益
金銭の信託	0	0	0	0	0	0

(注) 本表記載の金銭の信託の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・保有契約高

(単位：万円)

種類	平成19年度		平成20年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	771,972	8,271,898	910,518	8,154,122
定期生命共済	0	6,400	0	4,500
養老生命共済	150,712	4,219,623	156,321	3,775,349
こども共済	59,200	828,950	44,600	843,850
建物更生共済	1,012,412	12,148,940	919,960	11,890,516
がん共済	6,300	45,850	12,000	56,250
医療共済	28,455	93,055	7,160	92,205
定期医療共済	15,930	73,200	12,200	79,150
合計	2,044,981	25,687,917	2,062,759	24,895,943
年金共済	13,327	122,401	8,945	125,041

(注) 金額は、保障金額（年金共済は年金額）を表示しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成19年度	平成20年度
火災共済	14,137	14,558
傷害共済	3,169	2,886
自動車共済	212,108	214,111
自賠責共済	56,842	43,303
定額定期生命	0	0
団体定期生命	0	0
個人賠償	114	179
合計	286,371	275,040

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平 成 19 年 度		平 成 20 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
生 産 資 材	2,080,341	179,552	2,049,612	166,016
生 活 物 資	969,579	220,470	969,846	223,169
合 計	3,049,921	400,022	3,019,458	389,185

(2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平 成 19 年 度		平 成 20 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	932,765	69,259	995,622	58,477
米以外の農産物	438,450	5,089	538,963	6,869
畜 産 物	674,266	0	699,936	0
合 計	2,045,483	74,348	2,234,522	65,346

(3) 農業倉庫事業の収支内訳

(単位：千円)

項	目	平成 19 年度	平成 20 年度
収 益	保 管 料	13,407	10,246
	荷 役 料	0	0
	検 査 手 数 料	4,158	4,120
	その他の収益	1,803	1,210
費 用	倉 庫 材 料 費	0	0
	倉 庫 労 務 費	0	0
	その他の費用	14,324	11,552
差	引	5,045	4,025

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成19年度	平成20年度
	収 益	収 益
味 噌 加 工	4,516	4,674
有 機 肥 料 加 工	0	3,864
そ の 他 加 工	0	83
合 計	4,516	8,622

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平 成 19 年 度		平 成 20 年 度	
	取扱数量・金額	収 益	取扱数量・金額	収 益
カントリーエレベータ	2,626t	38,817	2,793t	47,184
ライスセンター	805t	25,152	798t	23,458
育 苗 セ ン タ ー	204,792枚	133,287	193,402枚	125,868
そ の 他		40,725		30,991
合 計		237,982		227,503

(6) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成19年度	平成20年度
収 益	訪問介護収益	56,227	52,492
	福祉受託料	1,780	1,961
	その他の収益	2,328	2,139
費 用	介護労務費	47,557	44,616
	その他の費用	4,388	3,785
差 引		8,390	8,191

(7) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成19年度	平成20年度
収 入	賦 課 金	0	0
	指導事業補助金	1,531	1,415
	実 費 収 入	636	659
	その他の収入	0	0
支 出	営 農 改 善 費	3,955	4,462
	生活文化事業費	1,003	1,015
	教 育 情 報 費	0	0
	協力団体育成費	2,984	2,958
	農 政 活 動 費	0	0
	相 談 活 動 費	0	0
差 引		▲ 5,777	▲ 6,361

Ⅳ 経営諸指標

1. 利 益 率

(単位：％)

項 目	平成19年度	平成20年度	増 減
総資産経常利益率	0.23	0.37	0.14
資本経常利益率	3.50	5.99	2.49
総資産当期純利益率	0.27	0.34	0.07
資本当期純利益率	4.19	5.41	1.22

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

項 目		平成19年度	平成20年度	増 減
貯 貸 率	期 末	14.68	20.04	5.36
	期中平均	14.60	18.26	3.66
貯 証 率	期 末	11.75	14.60	2.85
	期中平均	11.48	12.69	1.21

(注) 1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当 JA では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成21年3月末における自己資本比率は24.05%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 JA の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 1,010百万円

当 JA は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適切なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 JA が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成19年度	平成20年度
出 資 金 (うち後配出資金)	1,021 0	1,010 0
回 転 出 資 金	0	0
再 評 価 積 立 金	0	0
資 本 準 備 金	0	0
利 益 準 備 金	729	764
そ の 他 積 立 金	1,183	1,195
次 期 繰 越 剰 余 金 (又は次期繰越損失金)	114	223
処 分 未 済 持 分	▲ 5	▲ 2
その他有価証券の評価差損	0	—
営 業 権 相 当 額	0	0
企業結合により計上される無形固定 資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本 に相当する額	0	0
基 本 的 項 目 (A)	3,044	3,191
土地の再評価額と再評価の直前の帳 簿価額の差額の45%相当額	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金	33	29
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	0	0
負 債 性 資 本 調 達 手 段	0	0
期 限 付 劣 後 債 務	0	0
補 完 的 項 目 不 算 入 額	0	0
補 完 的 項 目 (B)	33	29
自 己 資 本 総 額 (C) = (A) + (B)	3,078	3,221
他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準 ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれに準ずる もの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リ スク削減手法として用いる保証又はクレ ジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本 控除とされる証券化エクスポージャー及 び信用補完機能を持つI/O ストリップ	0	0
控 除 項 目 不 算 入 額	0	0
控 除 項 目 (D)	0	0
自 己 資 本 額 (E) = (C) - (D)	3,078	3,221
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	11,764	11,246
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	1,713	2,144
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	13,477	13,391
基 本 的 項 目 比 率 (A)/(F)	22.58	23.83
自 己 資 本 比 率 (E)/(F)	22.84	24.05

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成 19 年 度			平成 20 年 度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,294	0	0	2,192	0	0
我が国の地方公共団体向け	2,539	0	0	4,571	0	0
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	1,117	71	2	1,320	92	3
地方三公社向け	99	1	0	99	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,594	6,718	268	32,791	6,558	262
法人等向け	0	0	0	450	207	8
中小企業等向け及び個人向け	671	322	12	585	267	10
抵当権付住宅ローン	859	288	11	757	255	10
不動産取得等事業向け				89	89	3
三月以上延滞等	91	38	1	187	108	4
信用保証協会等及び(株)産業再生機構保証付	1,935	181	7	1,948	183	7
共済約款貸付						
出 資 等	1,077	1,077	43	1,084	1,084	43
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証 券 化	0	0	0	0	0	0
上 記 以 外	3,651	3,063	122	2,608	2,400	96
合 計	47,941	11,764	470	48,860	11,246	449
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	1,713		68	2,144		85
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	13,477		539	13,391		535

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

6. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法))

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は以下のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
・ 株式会社格付投資情報センター（R & I）
・ 株式会社日本格付研究所（J C R）
・ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
・ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S & P）
・ フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付又はカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成19年度					平成20年度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高
		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
法人	農業	189	166	0	0	0	185	185	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	28	28	0	0	0	20	20	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	803	7	796	0	0	904	5	898	0	0
	金融・保険業	696	0	400	0	0	3,148	502	2,279	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	3	3	0	0	0	183	183	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	3,816	1,519	2,294	0	0	6,819	3,639	3,179	0	0
	上記以外	34,920	305	1,613	0	0	30,285	111	0	0	0
個人		4,341	3,977	0	0	54	4,180	4,147	0	0	167
その他		3,143	0	0	0	36	3,031	0	0	0	20
業種別残高計		47,939	6,005	5,103	0	90	48,860	8,898	6,357	0	187
1年以下		34,436	418	475	0		33,131	751	1,848	0	9
1年超3年以下		1,727	388	1,339	0		1,447	426	1,020	0	8
3年超5年以下		1,647	646	1,000	0		2,409	507	1,902	0	16
5年超7年以下		1,587	487	1,099	0		1,039	540	499	0	14
7年超10年以下		1,423	927	495	0		1,256	860	396	0	22
10年超		3,630	2,937	692	0		6,271	5,580	690	0	26
期限の定めのないもの		344	199	0	0		273	232	0	0	69
残存期間別残高計		47,939	6,005	5,103	0		48,860	8,898	6,357	0	187

（注）1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。なお、前年度は「三月以上延滞エクスポージャー」に外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

6. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平 成 19 年 度					平 成 20 年 度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	36	139		142	34	34	29		33	30
個 別 貸 倒 引 当 金	117	596	0	556	157	157	145	0	157	145

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平 成 19 年 度							平 成 20 年 度						
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	
			目的 使用	その他						目的 使用	その他			
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	117	596	0	556	157	0		157	145	0	157	145	0	
業 種 別 残 高 計	117	596	0	556	157	0		157	145	0	157	145	0	

(注) 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		平 成 19 年 度			平 成 20 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト 0%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10%	0	253	253	0	275	275
	リスク・ウェイト 20%	6,326	393	6,720	6,418	141	6,560
	リスク・ウェイト 35%	0	288	288	0	255	255
	リスク・ウェイト 50%	0	0	0	0	6	6
	リスク・ウェイト 75%	0	322	322	0	267	267
	リスク・ウェイト100%	0	4,148	4,148	0	3,801	3,801
	リスク・ウェイト150%	0	29	29	0	81	81
そ の 他		0	0	0	0	0	0
自 己 資 本 控 除 額		0	0	0	0	0	0
合 計		6,326	5,437	11,764	6,418	4,828	11,246

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付き取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付き取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は証券会社、これら以外の主体で長期格付がA＝又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方法は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	0	399	0	0	399	0
地方三公社向け	0	99	0	0	99	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	177	0	0
中小企業等向け及び個人向け	29	7	0	22	6	0
抵当権付住宅ローン	1	0	0	1	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	1	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	119	0	0	61	0	0
合 計	149	506	0	264	506	0

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外外部出資・子会社等出資に区分して管理しています。年度末に当 JA が実際に保有しているのは②その他有価証券と③系統及び系統外外部出資・子会社等出資です。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門では理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。子会社等出資については、経営上も密接な連携を図ることにより当 JA の事業のより効率的運営を目的として、子会社株式の100%を保有しているものです。子会社の経営に関しては、毎月の収支状況について理事会で報告を受けている他、連絡会議等を通じて適切な業務把握に努めています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 19 年 度		平成 20 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	1,077	1,077	1,084	1,084
合 計	1,077	1,077	1,084	1,084

③ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 19 年 度			平成 20 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

平成19年度		平成20年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

平成19年度		平成20年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当JAでは、市場金利が上下に2%変動したときに受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達金利の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

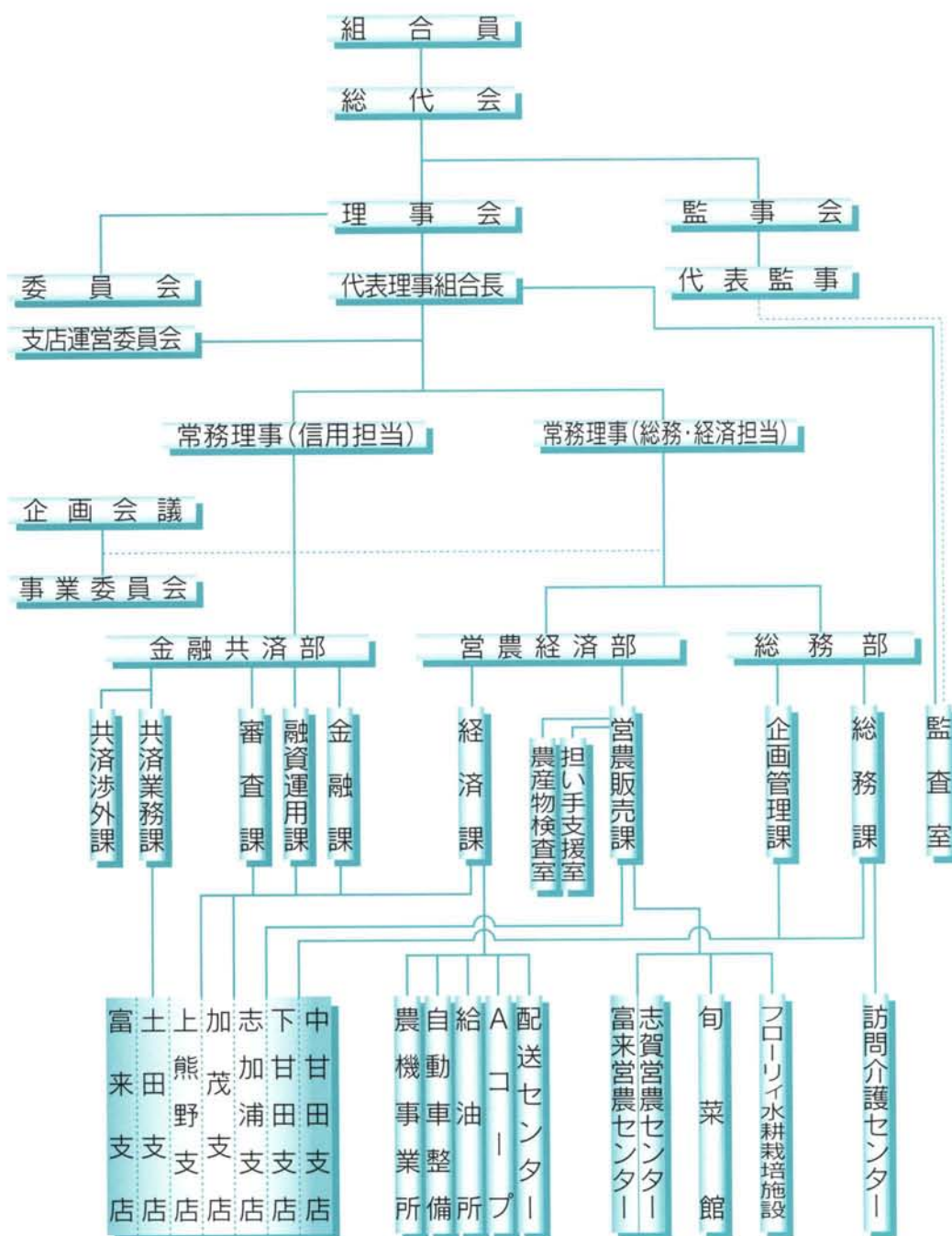
② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	339	624

【JA の概要】

1. 機構図



2. 役員（平成20年6月末）

役 職 名	氏 名	代表権の有無	役 職 名	氏 名	代表権の有無
代表理事組合長	泉 保 治	有	理 事	向 田 忠 雄	
常 務 理 事	内 濱 英 世		〃	濱 谷 清 一	
〃	岡 野 秀 彰		〃	清 水 徳 克	
理 事	細 川 富士雄		〃	音 花 忠 雄	
〃	下 池 新 悟		〃	竹 田 忠	
〃	吉 岡 由 博		〃	番 山 吉 和	
〃	竹 田 淨		代 表 監 事	前 田 政 雄	
〃	稲 村 隆		監 事	柴 田 靖 和	
〃	篠 原 順 一		〃	新 明 侃 二	
〃	田 端 正 敏		〃	村 木 省 三	
〃	池 田 孝 詞		〃	浦 野 恒 一	
〃	畑 山 喜美雄				

（注） 監事 新明侃二は農協法第30条第12項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

（単位：人）

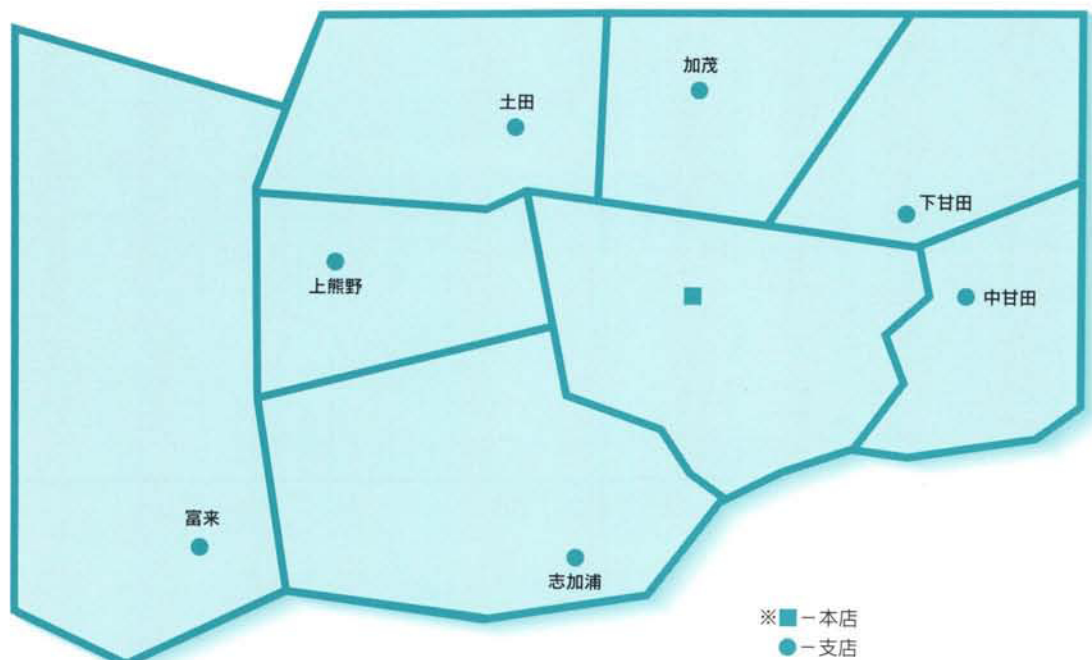
種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
正 組 合 員 数	4,227	4,202	▲ 25
個 人	4,210	4,184	▲ 26
法 人	17	18	1
准 組 合 員 数	1,489	1,510	21
個 人	1,466	1,488	22
法 人	23	22	▲ 1
合 計	5,716	5,712	▲ 4

4. 組合員組織の状況

（単位：人）

組 織 名	代 表 者 氏 名	構 成 員 数
た す け あ い 組 織	坂 本 陽 子	17
J A 女 性 部	堀 薫	362
生産組合（集落組織）	123 集 落	—
支店運営委員会	9 支 店 （ 地 区 ）	198
こ ろ 柿 部 会	石 田 健 一	200
西 瓜 部 会	土 橋 清 紀	14
カ ボ チ ャ 部 会	藤 井 恭 弘	40
大 根 部 会	中 川 信 幸	7
甘 藷 部 会	米 沢 裕 二	16
ネ ギ 部 会	濱 谷 清 一	25
花 卉 部 会	加 茂 野 重 敏	10
ナ ス 生 産 組 合	高 本 紀 一	7
ア ス パ ラ 部 会	高 博	6
葉 た ば こ 生 産 組 合	宅 田 正 喜	23
有 機 の 会	濱 谷 清 一	20

5. 地区



6. 沿革・歩み

昭和41年4月に、中甘田、高浜、下甘田、志加浦、堀松、加茂、上熊野の7農協が合併し、「志賀農業協同組合」として発足しました。昭和46年にカントリーエレベーター設立、同年の県農協大会にて県知事表彰を受け、昭和48年に育苗センター完成と大規模農業施設を早くから設立し、昭和54年には味噌加工場完成と、優良農協として全農より表彰を受け、昭和57年に大豆・麦乾燥調整施設、平成4年には西山西瓜選果場の落成も行い、地域農業振興に邁進してまいりました。近年においては平成10年に配送センターを移動、志賀町育苗センター、平成11年には志賀町カントリーエレベーター、平成16年度には志賀町低温自動ラック倉庫が移動し、基盤となる農業施設の充実と低コスト農業を目指し、他事業とのタイアップを試みて、組合員への還元を追求した総合事業の展開を図ってきました。

さらに、平成19年4月1日には土田農業協同組合、富来町農業協同組合と合併し新「志賀農業協同組合」として、「信頼され愛されるJA」を目指し事業機能の強化に努めています。

7. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本店	〒925-0154 志賀町末吉新保向1	0767-32-1155	1
中甘田支店	〒925-0148 志賀町長沢リ-24-2	0767-32-0205	
下甘田支店	〒925-0136 志賀町館31	0767-36-1131	
志加浦支店	〒925-0165 志賀町上野ル-8-1	0767-32-0342	
加茂支店	〒925-0122 志賀町倉垣か-25	0767-36-1211	
上熊野支店	〒925-0372 志賀町直海れ2-1	0767-38-1231	
土田支店	〒925-0202 志賀町代田へ-12	0767-37-1111	1
富来支店	〒925-0447 志賀町富来領家町49	0767-42-2111	

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用 語	内 容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目（Tier I）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目（Tier II）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新 BIS 規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用 語	内 容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を直評価することにより算出する再構築越コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新 BIS 規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産をもともと所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/Oストリップス	信用補完機能を持つI/Oストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを指します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

＜概況及び組織に関する事項＞

1. 業務の運営の組織……………42～44
2. 理事及び監事の氏名及び役職名……………43
3. 事務所の名称及び所在地……………44

＜主要な業務の内容＞

4. 主要な業務の内容……………8

＜主要な業務に関する事項＞

5. 直近の事業年度における事業の概要……………5
6. 直近の5事業年度における主要な業務の
状況を示す指標……………21
7. 直近の2事業年度における主要な事業の
状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

- a. 事業粗利益及び事業粗利益率……………22
- b. 資金運用収支、役務取引等収支及び
その他事業収支……………22
- c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の
平均残高、利息、利回り及び総資金利
ざや……………22
- d. 受取利息及び支払利息の増減……………22
- e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………32
- f. 総資産当期純利益率及び資本当期純
利益率……………32

② 貯金に関する指標

- a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯
金、その他の貯金の平均残高……………23
- b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯
金及びその他の区分ごとの定期貯金の
残高……………23

③ 貸出金等に関する指標

- a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び
割引手形の平均残高……………23
- b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの
貸出金の残高……………23
- c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務
保証見返額……………24
- d. 使途別の貸出金残高……………24
- e. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金
残高の貸出金の総額に対する割合……………25
- f. 貯貸率の期末値及び期中平均値……………32

④ 有価証券に関する指標

- a. 商品有価証券の種類別の平均残高
……………該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………28
- c. 有価証券の種類別の平均残高……………28
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値……………32

＜業務の運営に関する事項＞

8. リスク管理の体制……………6
9. 法令遵守の体制……………7

＜直近の2事業年度における財産の状況＞

10. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分
計算書……………10～18
11. 貸出金にかかる事項
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金……………25
 - ② 延滞債権に該当する貸出金……………25
 - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金……………25
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………25
12. 自己資本の充実の状況……………32～41
13. 次に掲げるものに関する取得価額又は契
約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券……………29
 - ② 金銭の信託……………29
 - ③ 金融先物取引等……………該当なし
14. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………27
15. 貸出金償却額……………27

MEMO



志賀農業協同組合

羽咋郡志賀町末吉新保向1番地

〒925-0154

TEL.0767-32-1155 (代) FAX.0767-32-2873